



No.75

(令和5年9月定例会号)

妙高市議会だより

～多様性が増えるまちづくり～

議員16名!! 新たな体制でスタートしました。



【主な内容】

- 新議長・副議長あいさつ……………2ページ
- 本会議での総括質疑……………3～4ページ
- 常任委員会で議案をじっくり審査……………5～7ページ
- ここが聞きたい!一般質問……………8～14ページ
- 8月臨時会と9月定例会で審議された議案と審議結果……………15ページ
- 議会報告会・意見交換会の開催、広報広聴委員会の紹介……………16ページ

新たに就任しました議長と副議長からのご挨拶



新議長 関根正明

市民の皆様におきましては日頃より妙高市議会に対しまして、温かいご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

去る8月1日の臨時会におきまして、私たちは議員各位のご推挙により、議長・副議長に就任させていただきました。市民の信頼と負託に応えるべく、緊張感を持って、さらなる市政の発展と市民福祉の向上、そして、公正かつ円滑な議会運営のため、全力で職責を全うする覚悟でございます。

妙高市議会といたしましても、行政への監視機能を果たし、公正・公平な議会運営に努めるとともに、市民にとってよりよい市政実現を目指し、市民から頼られ、市民の負託に応えるため、議員相互の議論を通じてさまざまな角度から意見を出し合い、課題や論点を闘わせてよりよい合意形成を図ります。今回当選されました6名の新人の声も反映し、議会改革を推進しながら、市民目線に立った議会の見える化を目指し、議会基本条例の主旨を受け、開かれた議会、議論を深める議会、市民に身近な議会を築くことに、議員一丸となって取り組んで参ります。

今後とも市議会に対しまして、さらなるご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

人口減少社会が現実のものとなり、妙高市政も新たな段階を迎えています。

妙高市議会もさらに、満足度の高い市政実現に向けた活動が必要です。

そのためには、開かれた議会を一層進めるため従来の地域ごとの議会報告会・意見交換会に加え、対話を重視し市民生活に直結した課題をテーマに、各種団体等を対象とした意見交換会の開催や、未来の妙高市民である若者の意見を市政に反映できる機会を設けていく必要があると考えます。

幅広い多様な世代・立場の異なる市民の皆様にも、市民目線で市民に寄り添う活動を通じて、ご理解いただける議会を目指したいと思っています。



新副議長 小嶋正彰

令和5年9月定例会 総括質疑

8月31日の本会議において総括質疑が行われました。
今回から新しい方法を取り入れ、会派代表による事前通告制で質疑を行いました。
4つの会派代表がそれぞれの持ち時間の中で交わした議論のうち、一部を掲載します。

通告項目 （通告順（敬称略））

1 公明党（天野京子議員）



- 議案第44号 令和4年度新潟県妙高市一般会計歳入歳出決算認定について
- 議案第63号 令和5年度新潟県妙高市一般会計補正予算（第5号）

2 共創（阿部幸夫議員）



- 議案第44号 令和4年度新潟県妙高市一般会計歳入歳出決算認定について

3 みょうこう創生会（宮崎淳一議員）



- 議案第44号 令和4年度新潟県妙高市一般会計歳入歳出決算認定について
- 議案第55号 工事請負契約の締結について（新図書館等複合施設建設・建築工事）
- 議案第63号 令和5年度新潟県妙高市一般会計補正予算（第5号）

4 妙高市日本共産党議員団（霜鳥榮之議員）



- 議案第44号 令和4年度新潟県妙高市一般会計歳入歳出決算認定について
- 議案第61号 妙高市土地開発基金条例を廃止する条例議定について
- 議案第63号 令和5年度新潟県妙高市一般会計補正予算（第5号）

公明党（天野京子議員）

○ 議案第44号について

問 行政経営の重点化方針「SDGsの実践による持続可能なまちづくり」の成果は。

市長 妙高市SDGs普及啓発実行委員会を設置し、各種イベントやセミナーを開催したほか、市で実施した出前講座では、1200人の市民から参加いただいたなど、推進条例の制定、SNSでの情報発信を通して市民の意識変革につながっていると考える。

問 行政経営の重点化方針「デジタルシフトの加速」による利便性はどう進んだか。

市長 新井南部地域に各種行政手続を受け付ける「市役所移動窓口号」の運行を開始したほか、新井駅周辺、斐太地区、水土地区において、AIオンデマンド乗合タクシー「チョイソコみょうこう」の運行を開始した。また、ドローンを活用した災害時の緊急物資配送の実証実験を行ったほか、国のマイナポータルを活用し、25手続きのオンライン申請等を可能とした。市内では、上越市、糸魚川市と共同で新たな財務会計システム及び文書管理システムの構築に着手し、本年9月から使用を開始するほか、市内LANの無線化により、ペーパーレス化やリモートワー

ク、オンライン会議の利用促進といったDX化を進めた。さらに、RPAの活用により、令和4年度において1257時間の業務時間削減を図るなど、各種施策を通じて行政改革を進めた。

○ 議案第63号について

問 結婚新生活支援事業補助金で、除雪機械購入への上乗せ支援の考えはどうか。

地域共生課長

市外から転入

される場合は、住宅を取得する際、新築、中古に関わらず、取得の補助金のほかに50万円の転入加算金をつけている。そのほか要件はあるが、単身で60万円、世帯では100万円、お子さんお一人につき100万円を加算する助成金もあることから、現在、除雪機購入への補助は考えていない。

共創（阿部幸夫議員）

○ 議案第44号について

問 総合計画の将来推計人口より早く人口減少が進むことが懸念されるが、評価はどのようか。

市長

全国的な傾向と同様、当

市においても人口減少に歯止めがかかっておらず、総合計画の人口推計より早く進んでいる状況となっている。出生数の減少と死亡数の増加による自然減が大きく、未婚化の進行と高齢化

の影響によるものと考えている。一方、社会動態においては、過去10年平均で203人の減となっていたところ、令和4年度では170人の減と縮小傾向にある、若い世代の転入増加を図るための移住、定住施策に一定の効果があったと考えている。今後も国のことも未来戦略方針を踏まえながら、結婚や出産、子育て、教育に対する支援の充実を図るとともに、市独自の住宅の取得支援など地域の特色を生かした施策に取り組んでいく。

問 低所得の子育て世代に対する生活支援特別給付金等の支給を行ったが、支援を強化すべきではないか。

教育長 コロナ禍以降、低所得の子育て世帯へ給付金の給付事業を継続的に実施し、生活保護世帯や住民税非課税世帯に対してはファミリーサポートセンター、放課後児童クラブ、病児・病後児保育室の利用等の減免を行っている。就学支援制度では、学用品、通学用品、通学用品費、校外活動費、新入学児童・生徒学用品費、修学旅行費、通学費のほか、PTA会費、クラブ活動費なども対象とするなど、義務教育に係る費用はおおむね援助している。

問 地域づくりSDGs交付金による地域活動支援の成果はどのようか。

市長 基礎交付金は、使途や事業等の制限はなく、地域の連帯感や絆の醸成、相互扶助活動の活性化につながる取り組みなど自主的的事业に活用され、市内54団体に約1300万円が交付されている。上乗せ交付金は、市が推進する施策の取り組みを行う場合に交付されるもので、9項目のメニューが用意され、26団体、62事業の取り組みがあった。今後も地域の自主性、主体的な活動を支援できるよう、ニーズに合わせたメニューの見直しを行っていききたい。

みょうこう創生会(宮嶋淳一議員)

○議案第44号について

問 令和4年度行政経営の取り組みの総括、新たな価値の創造と持続可能なまちの実現の達成度はどのようか。

市長 SDGs 未来都市として国立公園妙高の豊かな自然環境を軸とし、環境、社会、経済の3側面の好循環により新たな価値を生み出し、持続可能な地域の実現を図るため、「人と地球が笑顔になるSDGs推進条例」を制定した。環境面では、地域の脱炭素化を実現するため、ゼロカーボン実行計画を策定するとともに、公共施設に再エネ電気を導入し、二酸化炭素排出の抑制のほか、妙高高原ビジター

センターを開館し、多様なアクティビティーを提供した。社会面では、市役所移動窓口号のほか、全妊産婦の医療費を無償化し、子育て支援の拡充を図った。また、介護予防の充実のため、通いの場への移動支援や、軽・中等度難聴者への補聴器購入費の一部支援などに取り組んだ。経済面では、乗合タクシーの運行のほか、テレワーク研修交流施設を拠点に新たな人の流れの創出や地域課題の解決につなげるため、SDGsワーケーションを推進した。

問 国立公園の保護と利用について、環境と観光の両立を図ることは難しい諸課題があると認識するがどのように構築されたか。

市長 自然公園法の目的に「優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用を図ること」と規定されており、保護と利用に加え、定着を含めた3つの観点からそれぞれの課題を明確にし、持続可能な国立公園モデルの構築を進めている。

問 決算剰余金について、近年の多額な剰余金の要因を市はどのように捉えているのか。

市長 実質収支は、前年度以前からの収支の累積額で、特に近年は、将来的な市税収入の減少や地方交付税の縮減を予測し、歳入に見合った歳出を基本に予

妙高市日本共産党議員団(箱島榮之議員)

○議案第44号について

問 防災道の駅と四季彩館みょうこうのエリア一体型での取り組みの考えはどのようか。

市長 道の駅あるいは東側エリアは、市と国が連携し、地域振興と防災機能の強化を目指し整備し、現在、駐車場エリアに新たな企業誘致を進めるなど、賑わいづくりに向けて取り組んでいる。防災面では、指定緊急避難場所に指定し、大規模災害発生時には自衛隊や電力通信事業者等の活動拠点や援助物資の受入れ拠点等としての使用を想定している。本年10月15日に、市総合防災訓練を当地で計画しており、関係機関との連携強化、防災拠点としての課題等の把握、災害時における初動態勢の確保に努めることとしている。

問 外資系参入による妙高高原地域でのリゾート開発と、観光行政の今後の考えはどのようか。

市長 杉野沢地区のリゾート開発計画は、新たな開発エリアに限らず、地元との連携の重要性や共存共栄の考えも計画に生か

していくと聞いている。現在、事業計画を策定中と聞いており、民間事業者によるリゾート開発ではあるが、地域の意見などを事業者に伝えることや開発に係る助言指導など、引き続き行政として必要な対応を行っていく。観光行政は、かじ取り役である妙高ツーリズムマネジメントが地域の稼ぐ力や観光地経営の視点に立った明確なコンセプトに基づいた戦略を策定し、関係・交流人口の拡大と地域内の観光消費額の向上を図り、世界に誇れる持続可能な観光地を目指している。

○議案第61号について

問 土地開発基金条例が廃止となるが、土地のそれぞれの現状はどのようか。

市長 土地開発基金が保有する土地は、11事業で約64・4ヘクタールあり、新井総合公園用地は十三川に隣接の傾斜地及び雑木林。都市計画事業、道路改良事業の代替用地は、一括購入した土地の残地で、一部貸付している。大型空店舗用地は、旧越中屋立体駐車場用地で、いきいきプラザ利用者の駐車場として活用。妙高高原地域の田口ニュータウン用地は、宅地の分譲地。妙高地域の宅地造成事業用地は、市道除雪等の雪捨場などで使用している。

常任委員会 議案をじっくり審査

〈付託案件の主な質疑〉

【総務文教委員会】

総務課関係



■議案第44号 令和4年度新
潟県妙高市一般会計歳入歳出
決算認定について

職員能力発揮事業

問 若年層の育成のため、人事異動を早めるなど、若いうちに横断的に経験を積む必要がある。また、市役所全体の業務が見えるような研修会などが必要ではないか。

課長

若手職員の人事異動は、職務経験を積んでもらうために、概ね3、4年の間で行っている。また、実践力研修として、市の政策全体を知りながら今後のまちづくりを考えながらシミュレーションゲーム研修や、今年度からは市役所全体の動きを学ぶ機会づくりに努めている。

スマート自治体推進事業

問 ドローンを活用した避難所への支援物資搬送実証実験の結果はどのようか。

課長

3キロの物資、大きさは、およそ40センチ×50センチ×30センチの箱を運搬することができた。

企画政策課関係



■議案第44号（以下省略）

地方創生事業

問 起業家誘致プロジェクト委託料について、実施後の進展、見通しはどのようか。

課長

令和4年度に6組の参加があり、起業の提案をいただいた。令和4年度中に事業展開につながったものはないが、その中の2つは、今年度、新たな地域資源の掘り起こしや、イベントを開催するなど取り組みを進めている。

関係人口創出・拡大事業

問 ワークেশيونプログラムの効果検証について、参加者5名で、決算額は約130万円だが、どのような内容か。

課長

SDGsを体験するプログラムを作り、その効果を確認した。主な経費は、プログラムの作成と運営、参加者募集や実施結果を情報発信するPRなどである。

財務課関係



■議案第44号（以下省略）

妙高山麓ゆめ基金事業

問 近年の寄附件数は増えているか。

課長

令和2年度は、件数が3742件、寄附額が8645万5000円。令和3年度は、件数が4632件、寄附額が1億304万6442円。令和4年度は、件数が1万804件、寄附額が1億6632万6550円である。

問 土地の簿価が2億3000万円相当だが、現在の時価ではどのくらいか。

課長 固定資産税評価額から求めた令和5年度の額は、11事業で1億5172万4000円で、取得価格との差は8090万2000円、率では34・8%の下落である。

地域共生課関係



■議案第44号（以下省略）

空き家等適正管理事業

問 特定空き家等除去費補助金交付件数が5件だが、1件当たりの補助額はいくらか。

課長

解体工事の補助率2分の1で上限額を50万円と定めている。

問 地域にこにこ行政サービス事業

問 市役所移動窓口の運行要件について、妙高地域や妙高高原地域の支所から離れたところにも運行予定はあるか。

課長

高齢化率が40%、かつ10年間の人口減少率が30%以上の新井南部地域を設定し、

地区担当職員を配置した。その中でも、高齢化率が55%以上のところを運行している。他の地域での運行も検討している。

市民税務課関係



■議案第44号（以下省略）

行政窓口サービス向上事業

問 自動証明書交付機の利用件数はどのようか。

課長

市役所での交付件数は1664件、コンビニエンスストアでは4374件、合わせて6038件の証明書を交付している。

■議案第63号 令和5年度新潟県妙高市一般会計補正予算（第5号）

問 行政窓口サービス向上事業

問 外国人支援協力員の常駐場所や相談受付から支援までの流れはどのようか。

課長

協力員は常駐せず、相談窓口は、市役所本庁、両支所と上越国際交流協会を受け付けし、協力員が支援することを想定している。

こども教育課関係



議案第44号(以下省略)

○みんなで子育て応援事業

問 ファミリーサポート事業の会員登録で、おねがい会員が693名、まかせて会員が140名で希望しても利用できない場合もあると考えるが、実態はいかがか。

課長 まかせて会員の人数が伸び悩んでいる。働く保護者が多くなり、地域によつては会員が少なく、要望に応えられない実情もある。委託先と相談しながら要望に応えられるよう改善を図っていきたい。

○小学校教育振興事業

問 妙高型イエナプラン教育で、校区外からの児童が増えてきているが実態はどのようか。

課長 新井南小学校の小規模特認校について、平成28年度から受け入れている。平成28・29年度はゼロだが、平成30年度2人、令和元年度5人、令和2年度7人、令和3年度8人、令和4年度14人、令和5年度19人の校区外の児童を受け入れている。

生涯学習課関係



議案第44号(以下省略)

○妙高歴史遺産活用推進事業

問 市の評価はどのようか。

課長 関山神社の御開帳期間中の来訪者が3000人を超え、関川関所道の歴史館特別展として妙高山と善光寺を題材に展示したことにより、関所から関山神社への来訪を促したと考えている。また、関山神社ではお守りや御朱印、パンフレットを販売し、消費の部分でも動いたと感じている。

○新図書館等複合施設整備事業

問 今の図書館のあり方を移行するやり方ではなく、現状をどう変えていくのか。

市長 できたものをいかに運営していくかだと考えている。令和7年の完成に向け、どのような運営にしていくなか、生涯学習課を中心に検討しながら庁内で情報共有を図っている。市役所の英知を結集して、検討していきたい。

議案第55号 工事請負契約の締結について(新図書館等複合施設建設・建築工事)

問 工事期間が令和7年5月末までだが、材料等高騰の関係で追加工費が生じた場合の対応はどうか。

課長 金額の変動部分については、工事の請負契約をするうえで、国県等での工事価格急増対策に準ずるものがあるが、対応していきたい。

産業厚生委員会

建設課関係



議案第44号(以下省略)

○除雪対策事業

問 歩道除雪について、下校の時間帯の除雪が間に合っていない、対応はどのようか。

課長 歩道除雪の出勤要件を令和5年度から積雪15センチから10センチに見直した。

○雪国妙高住まいの克雪対策推進事業

問 アンカーの設置について設置状況はどのようか。

課長 労働安全衛生法の改正で、業者委託の場合、事業主が徹底しなければならぬ。個人請負は義務化されていないが、転落の恐れがあることから、安全装置を着用するよう広報活動をしていきたい。

環境生活課関係



議案第44号(以下省略)

○生活交通確保対策事業

問 収入に対して6倍近い経費をかけて市営バスが運行されている。平均乗車率はどのくらいか。

課長 平均乗車率は把握していない。スクールバスの混乗等もあり、効率よく運行できるように見直していきたい。

○ごみ減量・リサイクル推進事業

問 フードドライブを3回実施し、市民の反応はいかがか。

課長 市役所に届くフードドライブはNPO法人あいあうに届けている。多くのかたから支援をいただいております、非常に喜ばれています。

問 燃料価格高騰分の補助について、ごみ収集業者の委託料が上がっていない。委託料の見直し等の考えはあるか。

課長 検討させてほしい。

議案第63号(以下省略)

○焼却施設管理運営事業

問 基幹工事中に不具合が判明したとのことだが、事前に判明できなかった原因はあるか。

課長 毎年、定期点検として目視など通常点検を行っているが、今回の基幹改良工事の中で詳細に点検を行ったところ、異常が判明したことから、工事費として補正したものである。

福祉介護課関係



議案第44号(以下省略)

○新井ふれあい会館改修事業

問 工事期間内に間に合うのか。物価等高騰による全体予算への影響はどのようか。

課長 内装工事は8月31日で完了し、現在は、外壁工事を進めている。計画通り令和5年度内に工事が完了する見込

みで、工事費も予算内で対応できるものと見込んでいます。

○高齢者冬期生活支援事業

問 屋根雪除雪や雪踏みの支援は近所のかたが行うのか、どのように支援しているのか。

課長 除雪支援が必要な高齢者世帯に対しては、民生委員を通じて市に申請書を提出してもらい、市で支援の対象か判断する。支援の対象となった場合、社会福祉協議会と協力しながら、除雪支援者を近所のかたや業者などから探し、お願いしている。

■議案第48号 令和4年度新潟県妙高市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

問 介護人材実態調査の結果、人材確保に向けた考え方はどのようなか。

課長 現在、調査結果をまとめているところである。介護人材の不足について、各事業所に聞き取りをしているが、今後、人材不足が生じてくると、どの事業所も見込んでおり、市も事業所と一緒に考えて確保に向けて取り組みを考えなければならぬ。

健康保険課関係



■議案第44号（以下省略）

○地域医療体制確保事業

問 持続可能な医師体制に向けて市の考えはどのようなか。

課長 上越市、糸魚川市を含めた上越圏域全体の中で必要な医療ニーズや医療資源を研究しながら見極め、医療の再編に取り組んでいくことになると思う。

○すくすく親子健康づくり事業

問 妙高市の出生率を高めるためにも第1子、第2子に対しても同様に助成すべきと思うがいかがか。

課長 第3子出産費用助成は、42万円を超過した分について助成しているもので、令和5年度は出産育児一時金が50万円に上がったことから、しばらくは様子を見ていきたいと考えている。



上下水道局関係



■議案第50号 令和4年度新潟県妙高市ガス事業清算特別会計歳入歳出決算認定について

○公営企業経営安定基金積立金10億2500万円について

問 基金条例の設置目的に市が行うべき工事に対応とあるが、ガス事業の譲渡が完了したと思うが、市が行う工事の見込みはあるのか。

局長 私有地を通っている民地内ガス管があり、原則譲渡後のガス会社に維持管理等の責任はあるが、そこに至った経緯を踏まえ地権者の求めに応じて移設をする場合、市に責任があることから市で対応するものである。

■議案第52号 令和4年度新潟県妙高市公共下水道事業会計決算認定及び利益の処分について

○下水道事業費用の処理場費の委託手数料について

問 電気料や燃料費が高騰しているが、影響はどのようなか。

局長 令和4年度から包括委託を導入しており、委託手数料の中に電気料や燃料費が高騰しているが、影響はどのようなか。

料の中に電気料や修繕料が含まれるようになった。今回のエネルギー価格の高騰に伴う電気料の増は、前年度比で2400万円ほど、割合で4割ほどの増となっている。

きではないか。
課長 矢代川の濁水については、今回の干ばつの状況を把握して、どのような対応がとれるか検討したい。

農林課・農業委員会関係



■議案第44号（以下省略）

問 水田農業経営安定対策事業で、認定農業者以外に対する支援は検討しなかったのか。

課長 検討した結果、ご自身で作られて自分で消費をしているかたまでは対象にせず、認定農業者及び経営所得安定対策の事業申請者で、耕作面積も30アール以上のかたを対象としたものである。

○ため池等適正管理事業

問 矢代地区、斐太地区、和田地区を合わせると1000ヘクタール近い面積があり、干ばつで被害を受けると、市の農業にとって大変な痛手になる。矢代川流域に、ため池等灌漑施設の整備を検討すべ

■議案第44号（以下省略）

○観光施設整備事業

問 高谷池ヒュッテのトイレについて、今後、宿泊人数を制限せず、7月の降水量が少ない場合、水洗にしたことで雨水を利用してシーズン終了までに71・9トン足りないという報告書がある。これについて考えはどのようなか。

課長 雨の降り方はあくまでも推計値に過ぎず、本当にどういった動向なのかは分からない状況である。今回の工事は、今考えられる最善の策として屋根に降った雨の水をトイレに使う形で整備するものである。



市政のここが聞きたい!

一般質問

議員が市の将来や方針、施策等について質問をすることです。
9月14日、15日に議員13人による一般質問が行われました。

※見出し、質問部分は質問者本人が執筆したものを編集しました。



アピアランスケアの支援について 天野京子 議員



問 アピアランスケアの支援として、外見ケアに対する助成金制度導入の考えはいかがか。

市長 がんとの共生社会の実現を目指し、実施に向けて検討を行っている。

問 医療用ウィッグのみならず乳房手術に対してもいかがか。

健康保険課長 ウィッグだけでなく、胸部補整具なども検討したい。

ごみ屋敷の現状と対応について

問 ごみ屋敷の対策には保健や医療・福祉面での相談体制が必要である。問題解決に向かう支援策が必要ではないか。

市長 居住者や地域住民が抱える問題に応じ、市役所の各部署が連携し対応するなど、個々の状況に応じた支援を行っていく。

パートナーシップ制度導入について

問 上越市がパートナーシップ制度の導入を検討している。妙高市も同時期に導入する考えはないか。

市長 第4次妙高市人権教育啓発

推進基本計画策定に向け、市民意識調査を10月に実施し、その結果を踏まえ判断するとともに、今後の国・県や近隣自治体の動向等についても注視していきたい。

地域まるごと熱中症対策について

問 熱中症対策として公共施設と民間施設をクーリングシェルターとして開放する取り組みはどうか。

市長 日中過ごす場として図書館などの公共施設の活用を呼びかけている。

人と動物に優しいまちづくりについて

問 妙高市として動物の火葬施設や霊園を設置する考えはいかがか。

市長 現時点で整備の考えはない。

問 動物の殺処分ゼロを目指す活動団体に会場提供や不妊手術費の助成の考えはいかがか。

市長 共催の申出があれば、公共施設の貸付けを検討したい。不妊去勢手術補助金は、新潟県や上越動物愛護協会が助成しており、市による助成は考えていない。



宮澤 一照 議員

当市における人口減少 対策の取り組みについて



問 将来推計人口の推移と現況はどのようなか。

市長 令和2年が3万383人で、総合計画の将来推計人口に比べ888人少なく、令和5年5月末には3万人を割り込んだ。

問 当市独自の人口減少対策はどのようなか。

市長 妊産婦の不安軽減のための相談支援、園、学校の給食費の無償化、住宅取得等への補助、移住支援員による空き家等の情報発信の充実・強化等に取り組んでいる。

問 財政計画における財政状況の推移と現況はどのようなか。

市長 計画策定時には想定していない新型コロナウイルス感染症の拡大や原油価格、物価高騰等の影響により、歳入歳出全体の決算規模が増加した。市税は令和4年度に企業収益の回復等により増収となったほか、国県支出金や普通交付税は、国の地方財政対策などにより各年度の計画値を大きく上回る決算額となった。

問 上越市議会で中郷区との合併を見直すべきではないかと質問がなされたが、人口減少対策として

上越市と協議する考えはいかがか。

市長 当市から市町村合併の枠組みの見直しを申し入れる立場にはないと認識をしている。

問 観光、農業、教育・子育て支援の観点から人口減少対策をどのように推進していくのか。

市長 情報の発信と観光コンテンツの造成、首都圏での就農PRなどで、関係・交流人口の拡大や地域産業の育成による移住、定住者の拡大につなげたい。また、人手・担い手不足が課題であり、就業者確保への取り組みを継続し、新たに外国人の受け入れの検討や、ICTを活用した作業の効率化等にも取り組むたい。

教育長 教育、子育て支援では、安心して産み、育むことができる環境づくりを推進しており、結果として人口減少対策につながっていくものと捉えている。

問 移住定住に向けて、ソフト事業に予算を充てて解決していくべきと考えるがいかがか。

市長 関係人口、交流人口を増やし、定住につなげていくことが市の考えである。



渡部 道宏 議員

一般ごみ収集回数と 買い物環境について



収集回数が減った地域の住民の反応は

収集回数を元の3回に戻せないか

問 一般ごみの収集回数が2回から3回に減った地域があるが、住民や業者の反応はどのようなか。

市長 市民から、3回に戻してほしいという意見を5件いただき、収集業者からも、収集の際に同様な話があると聞いている。市としては、さらなるごみの減量化と資源化、施設の延命化を図るため、引き続き市民の皆様から御理解いただけるよう努めていく。

問 紙オムツだけ分けて収集ができないか

市長 収集回数が減り、使用済みの紙オムツは重量が大きくなり、ごみ集積所への搬入する負担が大きい。再資源化に成功している自治体もあることから、紙オムツのみ別収集することはできないか。

市長 使用済み紙おむつの収集は、環境省より再利用を開始する取り扱いの方向性が示されたが、リサイクル技術等が確立されておらず、現状では、費用対効果の面からも難しいと考えている。

問 収集回数が2回に減った地域を3回に戻すことはできないか。

市長 燃やせるごみの収集回数は、全国的にも週2回が多い。SDGs未来都市妙高として、ごみ減量と資源化のさらなる推進に取り組んでいく。

市街地の買い物環境の確保について

問 朝日町から日本海鮮魚センターが撤退し、現在は中心市街地にスーパーが無い。妙高市立地適正化計画を踏まえ、今後の対応はどのように考えているか。

市長 中心市街地の人口減少や少子高齢化、中心市街地へ人を呼び込むランドマークがないことが集客につながらず、営業継続が厳しいと考える。今後、新図書館等複合施設建設を契機に、中心市街地に人の流れがつけられるよう、新たなテナントの誘致や集客イベントの開催など、さん来夢あらいを管理するまちづくり新井や新井商工会議所等と引き続き協議していく。



島田 竜史 議員

人事評価制度に 関する提言 他2件



市役所の人事評価制度の見直しを提言

問 やる気があり頑張る優秀な職員が適正に評価される体制づくりを通じて、住民サービスの維持・向上を図る必要がある。評価基準となる業務の数値化及び評価体制の見直し（360度評価の実施）を提言する。市の考えはいかがか。

市長 評価項目ごとの数値化はしているが、業務に対する数値化はしていない。業務の数値化は職員のモチベーションを高めることにも有効であると考え、360度評価を含めて実施を検討していく。市職員自らの職務適性を判断し、職務に必要な能力を伸ばすために人事評価制度は有効と考えるので、制度を検証しながら、職員個々の能力が最大限発揮できる人事管理に努めていく。

各種委員制度の見直しについて

問 行政運営の効率化や町内会長等の負担軽減の観点から、必要性和その負担及び効果を見極めて、各種委員制度の一部廃止を含めて見直しを図る必要があると考え

が、市の考えはいかがか。

市長 法令に基づく民生委員などは、引き続き選出をお願いしたい。市の施策の推進や課題解決を目的に設置している各種団体への選出は、自治会役員の高齢化やなり手不足といった声も聞いているので、庁内で設置目的や必要性等を整理し、見直しを図っていきたい。

燃えるごみの収集運搬回数について

問 新井地域（新井南部を除く）及び妙高高原地域の燃えるごみ収集運搬回数を週3回から2回に変更したが、住宅街等での臭いや虫の発生による影響から、夏期に限定して実施することも選択肢として考えられるが、週3回に戻してほしいとの声が多く届いている。市の考えはどのようか。

市長 さらなるごみの減量化と分別の徹底を市報や地域説明会を通じて理解の促進を図っている。燃やせるごみの収集回数は、全地域において週2回とし、引き続き市民の皆様からの理解に努めていく。



小嶋 正彰 議員

最新の被害想定で 防災計画の見直しを



県が公表した地震被害想定は甚大

問 県は令和5年3月、県内の主な活断層を震源とする地震について、市町村ごとに被害想定を公表した。従来想定を大幅に上回っており、早期の見直し改定をすべきではないか。また、見直しに当たり、女性目線を取り入れた避難所運営が必要でないか。

市長 令和5年6月に開催した高市防災会議において、地震被害の想定について全面的に修正を行い、震災対策編を含め、被害の大小によらず、必要な災害予防、応急対策、復旧、復興についても全面的に見直しを行った。また、避難所運営等の対応を見直す際には女性の視点を取り入れた検討を促していきたい。

ICTの積極導入で市民サービス向上を

問 行政事務はICTの導入により効率化を一層進めなければならぬ。自治体間情報システム標準化、行政文書や申請、決裁等の進捗と課題はどのようか。

市長 国が定めた令和7年度中の移行完了を目標に準備をしている。オンライン申請は、令和5年1月より、25手続きの申請等を可能とした。厳密な本人確認を必要としない手続きは、11月にシステム導入を予定している。行政文書の電子化、電子決裁は、9月1日から運用を始めており、今後、ペーパーレス、場所に縛られない働き方、スムーズな意思決定が促進されると考えている。

対話型AIチャットGPTの活用促進

問 他自治体では対話型AIチャットGPTの導入・活用が進んでいる。情報セキュリティ等、慎重な対応が必要だがどのようか。

市長 生成AIの利用には機密情報を漏えいする危険性もある。今後、業務効率の改善は必須であり、個人情報の取扱いに留意しながら生成AIを積極的に活用すべきと捉えている。9月1日に生成AI利用基準を新たに定め、庁内に周知し、個人情報の取り扱いに注意しながら利用を推奨していきたい。



誘客促進に向けた「国立公園 妙高」の魅力向上について

渡邊 能成 議員



問 当市において、誘客促進の基盤となるのは、温泉や山岳をはじめとする「国立公園」資源の活用と言っても過言ではない。新たなビクターセンターがオープンし、いもり池周辺には賑わいが創出されてきているが、グリーンシーズンにおける市内観光地・宿泊施設の誘客促進の課題はまだ解決されていない。

市長 誘客促進の基盤となる国立公園の魅力をもとに向上させ、活用して行くのか、考えを伺う。

市長 グリーンシーズンにおける誘客促進については、妙高ツーリズムマネジメントと連携し、国立公園妙高の豊かな自然や温泉のPRをはじめ、クアオルト、ワーケーション、合宿の郷など、妙高の有する多様な地域資源を活用した着地型旅行商品の造成、販売に取り組んでいるところである。また、コロナ禍での密を避け、キャンプや登山、トレッキングなど、アウトドアブームを捉え、アクティビティ環境の整備などを行うとともに、国立公園の環境保護と活用

の両立による登山道整備ツアーなどに取り組んでいるところである。国では、国立公園のブランド力を高め、国内外の誘客の促進を目標に掲げ、世界水準のブランド力や認知度、民間と連携した地域の質の向上に重点を置いている。引き続き、国立公園の質の向上に向け、妙高ツーリズムマネジメントや民間事業者と共に3者一体となって取り組んでいく。

問 火打山・妙高山登山は当市のグリーンシーズンにおける重要な誘客コンテンツであるが、残念ながら他の名峰と違い、登山道の途中に下界を見下ろせる展望台のような施設がない。「国立公園 妙高」の魅力向上・上質化を図るためにはそのような施設整備が必要である。国立公園の規制も適切か

りた手順を踏むことで許認可が可能であるが、展望台等の施設整備に関する考えはどのようなか。

観光商工課長 施設整備は、自然環境が大変厳しく、大きなことではできない状況ではないと考えますが、民間の力をお借りしながら、魅力づくりの発信のために、市として支援していきたい。



空き家・空き地の雑草の苦情 雑草対策について

横尾 祐子 議員



空き家・空き地の雑草の苦情

所有者・親戚の確認

問 近年、当市において空き家が非常に増加している。強風や冬の雪の重さなどで倒壊の心配もある。また、敷地内の雑草が近隣の家の敷地にまで侵入してきて困っていると市民の声を聞いている。さらに空き家が解体された後の空き地となった土地にも荒れ放題の雑草があり、困っている声を聞いているが市の対応はいかがか。

市長 空き家の雑草や管理に関する相談が寄せられた場合、空き家に関する特別措置法や市の条例に基づき現地を確認した上で、所有者に対し依頼書と現況写真を送付し、適切な管理を求めている。また、妙高市空き家等対策計画の中では、所有者、市、自治組織等のそれぞれの責務を定めており、建物や敷地の管理は所有者等が自らの責任において対応することが原則であるので、空き家等に関する苦情や相談があった際には、引き続き所有者等に対し、適切な管理を求めていく。

問 空き家の所有者または親戚もわからない場合、どのような対応をしたらよいか。

市長 所有者不明の空き家等への対応策として、自治組織等は空き家等の草木の除去など適正管理に係る活動を積極的に推進し、市はそうした自治組織等の共同作業に対し補助金を交付し、活動を支援することとしている。

問 自治組織等への補助金交付の詳細はどのようなか。

地域共生課長 補助金は、地域づくりSDGs交付金を使っており、空き家の管理、保全活動を行った場合に交付している。実績としては、令和4年度は3件の活用があり、白山町北親会が特定空き家の窓ガラス飛散防止作業で2万9700円、斐太地区協議会の青田地区で管理者不在の空き家の草刈りで3万円、妙高温泉区で空き家敷地内の蜂駆除などに2万円、合計7万9700円を交付している。

新議長・副議長あいさつ

本会議での総括質疑

常任委員会で議案をじっくり審査

ここが聞きたい！一般質問

審議された議案と審議結果



不登校対策について

岩澤 愛 議員



原因と考えられる事への取り組み

問 不登校の児童生徒が増えてい
る。ネガティブなものとは思わな
いが、悩み、苦しんでいるかたも
いる。原因と考えられる事への取
り組みはどのようか。

教育長 不登校の原因として、主
に友人関係、学業不振、部活動へ
の不適応など学校生活に関するこ
と、生活環境の変化、親子の関わ
りなど家庭に関すること、生活リ
ズムの乱れ、無気力、不安といっ
た本人に関する事などが挙げら
れる。不登校児童生徒一人ひとり
が抱える状況が異なるので、学校
と教育委員会が連携し、個々の状
況を確認しながら個別に家庭訪問
や保護者面談を実施し、集団生活
への復帰、参加を目指し、教育支
援センターと連携を図るなど、不
登校解消に向けた取り組みを進め
ている。

問 教育支援センターでの学習の
様子や課題はどのようか。

教育支援センターの様子や課題

教育長 各学校の方針と歩調を合
わせ、経験豊かな指導員による支
援のもと、各自の学習計画に沿っ
て進められている。児童・生徒の
様子や状況が日々変化していて、
対応の仕方も様々であることから、
個々のニーズに沿った支援のあり
方を明確にしながら、的確に対応
していくことが課題であると考え
ている。

学校外の対応

問 それぞれの子どもに合った学
びが選べるよう、多様な学びの場
を作る最大限の努力が必要ではな
いかと考える。学校外の受け入れ
体制についてはどのようか。

教育長 学校外の学びの場として
は、上越市に開設されているフリ
ースクールがあり、市内から通学
している生徒に授業料や入学金の
一部を助成するなど、必要な支援
を行っているほか、民間事業者に
よるオンラインフリースクールな
どがあるが、その有効性が確認で
きれば一つの選択肢になり得ると
考えている。



持続可能なまち 「妙高」の実現へ！

葭原 利昌 議員



持続可能な妙高へ自治体間の政策連携

問 妙高が「選ばれ喜ばれる目的
地」となるために、近隣自治体や
県内外の都市との政策連携と進め
方はどのようか。

市長 今年度設置された上越3市
の市長、副市長による懇談会や知
事と上越3市長との懇談会では、
観光振興策をはじめ地域の重要課
題について、今後の政策立案に向
けた意見交換が行われている。北
陸新幹線の敦賀延伸は、人流拡大
に大きく寄与するものと捉え、引
き続き県内外との広域観光連携に
努めていきたい。

民間活力を活かしたSDGsの推進

問 フードドライブについて、共
生社会の推進を図るとともに、S
DGs 効果をより一層高めるため
に、民間団体への一元化を進めて
はどうか。

市長 寄附されるかたの考え方や
持ち運び等の利便性などを考慮し、
団体への直接持込みのほか、市役
所でも受け入れている。今後は団

体と相談し、受入先について検討
したい。

弾道ミサイルを想定した住民避難訓練

弾道ミサイルを想定した住民避難訓練

問 弾道ミサイルの落下に備えた
意識づけと的確な行動ができるよ
う、弾道ミサイル想定住民避難
訓練を早急に計画すべきでないか。

市長 県と共同訓練の協議をした
が、希望市町村が多く、見送り願
いたいとの回答があったため、市
単独での実施に向けて、地元や関
係機関等と調整していきたい。

安心・安全！防犯カメラの設置推進

問 防犯カメラは、不審者対策や
犯罪の未然防止として地方都市に
こそ必要な社会インフラである。
市民の安心安全のため設置を推進
すべきではないか。

市長 県補助事業を活用して、こ
れまで17市町村が防犯カメラの設
置に取り組んでいる。市としては、
警察及び関係機関との協議や地域
のニーズを確認し、防犯カメラの
設置について検討したい。



阿部 幸夫 議員

エネルギー対策と 外国人の日本語教育



現在進めている地熱発電の状況

問 現在進めている地熱発電の現状と今後の見通しはどのようなか。

市長 開発の進捗状況は、地表調査や温泉モニタリング、環境影響評価等を行いながら、令和5年度は掘削調査を行っている。今後は、さらなる掘削調査を実施しながら、実現の可能性を開発事業者が検証することとしている。

安定生活に向け河川水力発電の計画

問 安心と安定した生活に向けて、市内の河川における水力発電の計画についてはどのようなか。

市長 小水力発電は、複数の民間事業者による開発が計画されており、現在水利権者や地域の理解を得た上で、流量調査や地質調査など、事業の可能性調査を進めている。市としては、引き続き地域の理解を深めるほか、河川管理者や道路管理者との協議や手続きなど適切に事業が行われるよう、助言や側面的な支援を行っていく。

地域づくりの小水力発電の現状

問 地域共生課が進めている地域づくりのための小水力発電の現状はどのようなか。

市長 令和4年度に、地域へアンケート調査、候補地の提供依頼と勉強会を行い、令和5年度は市内約30か所の初期診断調査を実施した。可能性の高い青田、菅沼の2地区で年間を通した流量観測を行い、令和6年度は流量観測に加え、地形測量、年間発電量の試算、施設の基本設計など、発電事業の可能性を総合的に見極める調査を進めていきたい。

外国人に対する日本語教育を充実

問 令和元年6月に日本語教育推進法が施行された。外国人に対する日本語教育をもっと充実すべきではないか。

市長 法律に基づき、外国人を雇用する事業主などとの協力も含め、外国人への日本語教育の充実について検討していきたい。

市民参画について

問 市長が掲げる公約に位置づけている「市民と共に創る妙高」において、市の施策や主催イベント等の企画・計画段階における市民意見の聴取等の広聴機能を強化するとともに、多様な参画手法の継続等を定めるなど、この際、妙高市自治基本条例の目的及び理念に基づき、市民参画条例を策定し、より踏み込んだ市民と行政の連携を図ってはどうか。

市長 妙高市自治基本条例に基づき、市民が自治の主体であるという自覚と市政への参画を促すとともに、市の政策立案等の過程において市民が広く参加できる機会の確保を図るため、パブリックコメントを実施しているほか、審議会等への市民委員の選任や各種事業の住民説明会等を行っている。今年度は総合計画の策定において、新たな市民参画の手法として、市民と市が直接意見交換を行う「ワークショップ」を取り入れ、市の将来像や施策の体系、内容等を協議する。



宮崎 淳一 議員

市民と創る これからの妙高市



高齢者の充実した生活支援について

問 第8期妙高市高齢者福祉計画・介護保険事業計画は、令和5年度をもって計画期間が終了し、第9期に引き継ぐ予定である。これまでの取り組みに対しての現状と課題、引き継ぐべき事項について考えはどのようなか。

市長 第8期の計画では、介護予防と要介護状態の重度化防止に重点を置き、各種事業に取り組んだ結果、令和4年度末の要介護認定率は19.2%と目標値を下回り、介護サービス給付費は、新型コロナウイルス感染症の影響によるサービスの利用控えなどのほか、介護予防の効果により介護認定者数が減少し、当初計画値を下回る結果となった。現在、第9期の計画策定を進めており、引き続き介護予防と重度化防止に取り組むとともに、必要な介護サービスの利用見込み量や費用の分析を行い、適正給付に努め、持続可能なサービス提供体制を維持するための人材確保に取り組みなど、安定的な介護保険事業運営に努力していく。



マイナンバーカードと 保険証の関係

霜鳥 榮之 議員



マイナ保険証一本に統一する訳は

問 番号法の改正、健康保険証を「予定通り廃止すべき」と解答した根拠、全国的なトラブルに対する考えはそれぞれどのようなか。

市長 法改正の趣旨は、マイナンバーやマイナンバーカードをデジタル社会の基盤として、国民の利便性の向上を図るものと捉えている。マイナンバーカードと保険証の一体化は、国がトラブルの原因や対応について国民に説明を行い、不安が払拭される前提で、予定どおり令和6年秋に保険証を廃止すべきと回答した。現在、国で横断的なガイドラインの作成や登録事務のデジタル化などの再発防止策を講じており、利用者の不安が軽減されるよう丁寧な対応を期待している。

市長 医療機関において、当市でのトラブルは確認されていない。また、国はマイナ保険証を持たないかたに対して資格確認書を職権交付する方針を示した。保険者から交付される資格確認書が現行の保険証の代わりとなり、高齢者やその家族の不安を軽減できると考えることから、紙の保険証は令和6年秋以降、段階的に廃止していくことになると考えている。

防災・災害対策の再認識を

問 水道の漏水への今後の対応策等の考えはどのようなか。

市長 地下水源の活用など予備水源確保に取り組む考えである。

問 消防団員の不足を地域コミュニティがカバーできる体制強化はどのようなか。

市長 管轄区域内の団員だけで担うことは難しく、近隣分団からの応援など分団同士が協力することによって災害対応力を維持していきたい。



笹ヶ峰ダムの堆砂土 しゅんせつについて

高田 保則 議員



問 笹ヶ峰ダムの堆砂土は100万m³のしゅんせつが必要とされている。しゅんせつされた堆砂土の処分地が妙高戸隠連山国立公園の中心をなす笹ヶ峰牧場が第一候補地に挙げられている。妙高市は今後どのような対応をするのか。

市長 笹ヶ峰ダムの堆砂処理は、

国で工法の検討を行い、杉野沢財産区などの関係者と継続的に協議し、事業を実施している。平成30年度に実施した緊急堆砂対策で発生した約1万m³のしゅんせつ土は、令和4年度に笹ヶ峰牧場のグリーンハウス近隣に試験的に盛土した。令和5年度は、堆砂処理が可能か判断するため、笹ヶ峰牧場内において地質調査を実施している。これらの取り組みは、杉野沢財産区などをはじめとした関係団体に説明し、理解、協力を得ながら進めているものである。

笹ヶ峰高原一般車乗り入れ規制について

問 笹ヶ峰高原の環境負荷の軽減、国立公園の希少な生態系を保全し

て後世に残すこと、内閣府に認定された「自治体SDGsモデル事業」における3側面事業の取り組み、妙高市ゼロカーボン政策事業などは笹ヶ峰高原への一般車両乗り入れ規制ができるかが事業達成のキーポイントとなると考える。妙高市や関係機関の現況を伺う。

市長 笹ヶ峰高原への一般車両の乗り入れ規制は、県道妙高高原公園線の道路管理者である新潟県上越地域振興局からは、実現するためには市道として市が道路管理者となり、管理全般を担う必要があること。また、車を乗り換えて交通費を徴収した場合でも訪れてもらえるかなど、様々な課題がある。一方で、国の脱炭素・ゼロカーボン政策により、2035年からはEV化による電気自動車の普及が見込まれており、ガソリン車両を規制するなどの方法も考えられるので、引き続き、国の政策を見据えながら、可能性を探っていくと考えている。

【審議された議案と審議結果】

下記議案は全員賛成承認・可決されました

【令和5年8月臨時会】

議案番号		議案名
人事案件	第43号	妙高市監査委員の選任同意について

【令和5年9月定例会】

議案番号		議案名
令和4年度 決算認定	第44号	一般会計歳入歳出決算認定について
	第45号	国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
	第47号	高柳工場団地開発事業特別会計歳入歳出決算認定について
	第48号	介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
	第49号	杉野沢財産区特別会計歳入歳出決算認定について
	第50号	ガス事業清算特別会計歳入歳出決算認定について
	第51号	水道事業会計決算認定及び利益の処分について
	第52号	公共下水道事業会計決算認定及び利益の処分について
	第53号	簡易水道事業会計決算認定及び利益の処分について
その他	第54号	妙高市土地開発公社の解散について
	第55号	工事請負契約の締結について（新図書館等複合施設建設・建築工事）
	第56号	工事請負契約の締結について（新図書館等複合施設建設・電気設備工事）
	第57号	工事請負契約の締結について（新図書館等複合施設建設・機械設備工事）
	第58号	市道の認定について
条例関係	第59号	市道の変更認定について
	第60号	妙高市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例議定について
	第61号	妙高市土地開発基金条例を廃止する条例議定について
令和5年度 補正予算	第62号	妙高市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例議定について
	第63号	一般会計補正予算（第5号）
	第64号	介護保険特別会計補正予算（第1号）
意見書	第65号	一般会計補正予算（第6号）
	第5号	市立高校の公費（私学助成）増額を求める意見書
	第6号	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書
	第7号	北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

賛否がわかれた議案

議案	議案番号		議案名														結果
【令和5年8月臨時会】		令和5年度 補正予算 第42号	一般会計補正予算(第4号)														
【令和5年9月定例会】		令和4年度 決算認定 第46号	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について														
○は賛成 ●は反対 ※議長は採決 に加わりません	島田 竜史	今田 亜樹	渡邊 能成	岩澤 愛	葭原 利昌	堀田 孝次	宮崎 淳一	渡部 道宏	天野 京子	小嶋 正彰	阿部 幸夫	横尾 祐子	高田 保則	宮澤 一照	霜鳥 榮之		
第42号	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第46号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	原案可決

新議長・副議長あいさつ

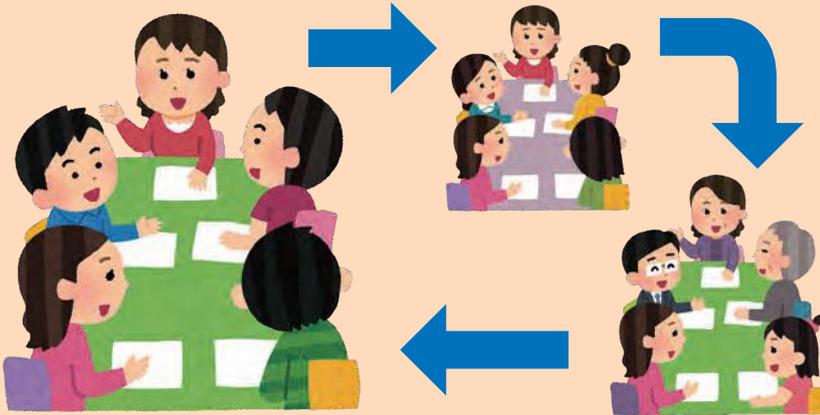
本会議での総括質疑

常任委員会で議案をじっくり審査

ここが聞きたい！一般質問

審議された議案と審議結果

議会報告会・意見交換会を開催します。



市民の皆様からより多く、多様なご意見をいただき、市政に反映していく機会としたいことから、市民生活に直結する身近なテーマを取り上げて開催します。

テーマ 「子育てを楽しめるまちづくり」について

日時 11月18日(土)14時～15時30分

会場 妙高市いきいきプラザ 2階 和室(老人憩いの家)

定員 30名程度

申込 ①右記QRコードからお申し込みできます。

②議会事務局へ電話でお申し込みできます。(TEL0255-74-0043)

備考 4、5人で小グループを作り意見交換を行うワールドカフェ形式(※対話を軸にしたワークショップ)を予定しています。ぜひご参加ください。お子様連れでも参加可能です。(ただし、一時保育等はありません。ご了承ください。)



議員改選に伴い、**広報広聴委員会**が**新体制**となりました。**皆様よろしくお願**いします。



編集後記

市議会も新しいメンバーが加わり、変革の時が訪れています。

今議会では議員定数の2名削減、委員会重視の議会運営など、多くの議会改革がなされました。

議会も個々の議員力を高め、一層社会の変化に対応した住みよい妙高市となるよう努めなければと思っています。一方、議員を減らすと、「多様な意見や地域の声を拾い上げられなくなる」といった恐れも懸念されています。

広報広聴委員会では新たな試みとして、意見交換・対話重視の議会報告会開催を企画しておりますがさらには、議会活動を市民に分かりやすく公開し、議会への関心を高めていただくべく「議会だより」の充実にも一層取り組んでまいります。

広報広聴委員長
小嶋正彰